

ESRI 統計より：景気統計

企業行動に関するアンケート調査における調査対象・調査項目の見直しについて

経済社会総合研究所 景気統計部
野田 巧

はじめに

企業行動に関するアンケート調査は、企業が今後の景気や業界需要等の動向をどのように見通しているか、どのように行動しようとしているかなどについて、企業行動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とした一般統計調査である。今般、令和3年度調査から調査対象企業及び調査項目を一部廃止することとなったため、本稿では、本調査の見直しについて紹介したい。

調査の目的

本調査の調査項目は、経済成長率、業界需要成長率、為替レート、海外現地生産等であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業（以下、上場企業という。）を調査対象として、毎年1回実施しているもので、①連結ベースの企業行動に関して（他の企業を調査対象とする公的統計調査は全て単体ベース）、②中長期的な見通しを中心に、③企業を取り巻く環境との関係と併せて調査していることに特徴がある。②については、現状のみならず中長期的な企業行動を分析できるとともに、時系列データが昭和48年度からと長期にあり、過去との比較による分析も可能であるため、民間調査機関、エコノミスト及び学識経験者等が日本経済の現状と今後の見通しについて分析する際や、経済見通し作成のための基礎資料として利用している。

調査の見直しの経緯

以上のとおり、調査結果は幅広い企業活動の分析に活用されており、高い利用ニーズがあるものの、今般、調査対象企業の回答負担軽減、調査の効率的な実施の観点から、利用度の低い質問項目を廃止し、さらに他の調査との重複もなくし、企業を取り巻く環境と中長期の経営スタンスとの関係に焦点を絞ることで、他の調査では捉えられない内容によるニーズの高い調

査とするよう見直しを行った。

調査の変更点

1. 調査対象

令和3年度調査より、調査対象を変更した。現行調査からの変更点は図表1のとおりである。従来、①東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業、約2,700社、②資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業（①上場企業に該当する企業を除く）約8,000社、計10,700社を調査対象としていたが、令和3年度調査では、利用度の低い中堅・中小企業を対象とした調査は廃止し、平成27年度調査以前の調査対象に戻し、①の上場企業のみを対象に絞って継続して調査することとした。

2. 調査項目

令和3年度調査より、一部の調査項目を廃止した。現行調査からの変更点は図表2のとおりである。

調査の結果

先述のとおり、本調査では企業の取り巻く環境と中長期の経営スタンスを捉える調査項目となっているが、ここでは参考までに、他の調査では捉えられず、本調査の特徴ともいえる海外現地生産比率及び採算円レートについて、令和3年度調査の結果を紹介したい。

海外現地生産比率（製造業）と採算円レートの推移をみると（図表3）、採算円レートは101.5円／ドルと、前年度の99.8円から1.7%円安に振れた。海外現地生産比率の令和2年度実績は22.4%、令和3年度実績見込みは22.3%、令和8年度見通しは23.4%とほぼ横ばいながら、僅かな上昇が見込まれた。一方、本調査公表後、足元では為替レートが大きく変動しており、急激な円安等が企業の動向にどのような影響を与えるか、今後の動向が注目される。

おわりに

今回の見直しの中でも、特に資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業の調査対象を廃止し、上場企業を対象を絞ったことにより、昨年度よりも公表早期化が可能となった。今後とも、企業の意識と行動から我が国の経済の実態と今後の見通しを把握するため、引き続き企業行動に関するアンケート調査を実施し、

早期に公表していくことが重要と考えられる。企業動向に関心のある方にはぜひ本調査をご活用いただきたい。

野田 巧（のだ たくみ）

図表1 企業行動に関するアンケート調査の調査対象の変更点について

	令和2年度までの調査	令和3年度調査
調査対象	①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業（約2,700社） ②資本金1億円～10億円未満の中堅・中小企業（8,000社）	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業（約2,700社）

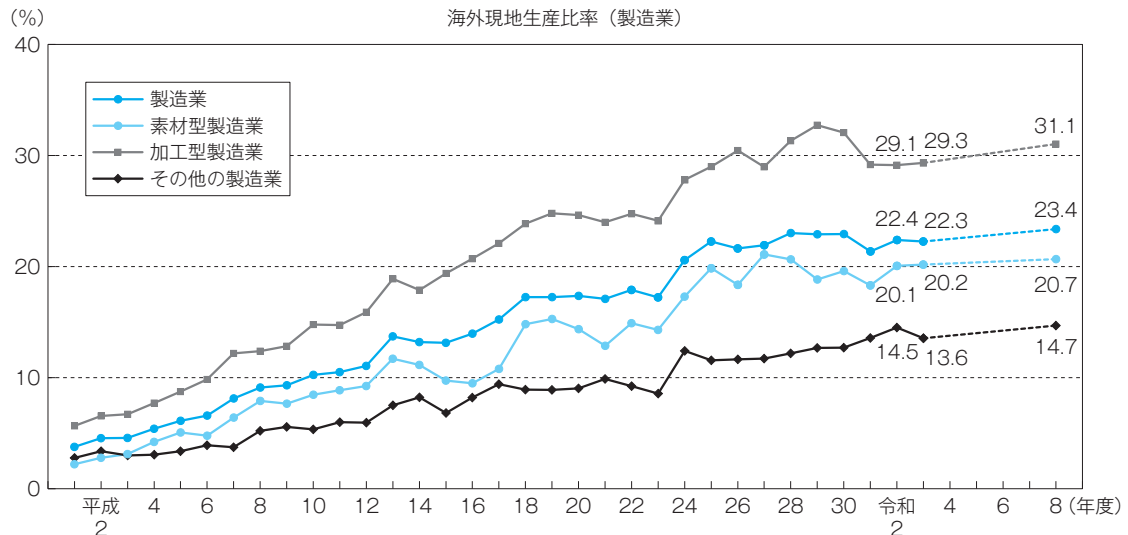
(注) 下線が変更点。

図表2 企業行動に関するアンケート調査の調査項目の変更点について

	令和2年度までの調査	令和3年度調査
共通	- 我が国の名目経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 我が国の実質経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 貴業界の需要の名目経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 貴業界の需要の実質経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 対米ドル円レート（1年後の予想） - 採算の取れる対米ドル円レート - 平均仕入価格 - 平均販売価格 - 設備投資の伸び率（過去3年間・今後3年間） - 雇用者数の動向（全体・正社員）（過去3年間・今後3年間）	- 我が国の名目経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 我が国の実質経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 貴業界の需要の名目経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） - 貴業界の需要の実質経済成長率（今年度・今後3年間・今後5年間） (廃止) - 採算の取れる対米ドル円レート (廃止) (廃止) - 設備投資の伸び率（今後3年間） - 雇用者数の動向（全体）（今後3年間）
製造業のみ	- 海外現地生産比率（昨年度実績・今年度見込み・5年後見通し） - 逆輸入比率（昨年度実績・今年度見込み・5年後見通し） - 海外に生産拠点を置く理由	- 海外現地生産比率（昨年度実績・今年度見込み・5年後見通し） (廃止) - 海外に生産拠点を置く理由

(注) 網掛けは変更した項目。

図表3 海外現地生産比率と採算円レートの推移



採算円レート

(単位：円/ドル)

調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
採算円レート	82.0	83.9	92.2	99.0	103.2	100.5	100.6	99.8	100.2	99.8	101.5
(参考) 調査直前月の円レート	77.9	83.6	103.5	119.4	121.8	116.0	113.0	112.5	109.2	103.8	113.9

注1) 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高/（国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高）

注2) 海外現地生産比率の令和3年度は実績見込み、8年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、令和2年度の値は、令和3年度調査における「令和2年度実績」の値）。

注3) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのもので、実数値平均。

注5) 「調査直前月の円レート」は、いずれも12月の値である。